



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 三菱商事株式会社
 コード番号 8058 URL <https://www.mitsubishicorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 垣内 威彦
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 有竹 俊二 (TEL) 03-3210-2072
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,567,394	17.8	812,722	35.1	610,416	27.2	560,173	27.2	604,346	21.5
29年3月期	6,425,761	△7.2	601,440	—	480,074	—	440,293	—	497,323	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
30年3月期	353.27	352.44	10.9	5.1
29年3月期	277.79	277.16	9.3	3.9

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 211,432百万円 29年3月期 117,450百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,036,989	6,265,211	5,332,427	33.3	3,362.34
29年3月期	15,753,557	5,789,011	4,917,247	31.2	3,101.43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	742,482	△317,583	△554,328	1,005,461
29年3月期	583,004	△179,585	△752,162	1,145,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	126,831	28.8	2.7
30年3月期	—	47.00	—	63.00	110.00	174,446	31.1	3.4
31年3月期(予想)	—	57.00	—	58.00	115.00		30.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
	600,000	7.1	378.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17頁「連結財務諸表及び主な注記 2. 連結財務諸表に関する注記 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

30年3月期	1,590,076,851株	29年3月期	1,590,076,851株
30年3月期	4,147,602株	29年3月期	4,597,223株
30年3月期	1,585,658,390株	29年3月期	1,584,995,082株

(注) 基本的1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料19頁「連結財務諸表及び主な注記 2. 連結財務諸表に関する注記 (3) 1株当たり情報」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

経営成績等の概況	2
1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 業績概況	2
(2) セグメント別の状況	2
(3) 資産及び負債・資本の状況	3
(4) キャッシュ・フローの状況	3
2. 2018年度の見通し	4
3. 事業等のリスク	4
(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク	4
(2) 市場リスク	4
(3) 信用リスク	6
(4) カントリーリスク	6
(5) 事業投資リスク	6
(6) 重要な投資案件に関するリスク	6
(7) コンプライアンスに関するリスク	7
(8) 自然災害等によるリスク	7

会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
--------------------	---

連結財務諸表及び主な注記	10
1. 連結財務諸表	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
2. 連結財務諸表に関する注記	17
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	17
(2) セグメント情報	18
(3) 1株当たり情報	19
(4) 重要な後発事象	19
3. 継続企業の前提に関する注記	19

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの2017年度決算説明会を以下のとおり開催する予定です。
なお、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR投資家情報）
<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成30年5月10日（木）15：30～17：00 …… 2017年度決算説明会
（於：パレスホテル東京「山吹」）

経営成績等の概況

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(以下「連結純利益」は、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を指しています。)

(1) 業績概況

収益は、株式会社ローソン（以下「ローソン」）の子会社化による増加や資源価格の上昇などにより、前連結会計年度を1兆1,416億円（18%）上回る7兆5,674億円となりました。

売上総利益は、ローソンの子会社化による増加や資源価格の上昇などにより、前連結会計年度を5,580億円（42%）上回る1兆8,866億円となりました。

販売費及び一般管理費は、ローソンの子会社化による増加などにより、前連結会計年度から4,547億円（49%）負担増の1兆3,873億円となりました。

有価証券損益は、前連結会計年度に計上した関係会社の経営統合や売却等に伴う一過性利益の反動などにより、前連結会計年度を789億円下回る44億円となりました。

固定資産除・売却損益は、資源関連資産の売却や保有資産の交換益計上などにより、前連結会計年度を265億円（184%）上回る409億円となりました。

固定資産減損損失は、前連結会計年度に計上した資源関連資産及び船舶事業に係る減損損失の反動などにより、前連結会計年度から230億円負担減の802億円となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより、前連結会計年度を468億円（35%）上回る1,792億円となりました。

持分法による投資損益は、資源価格の上昇などにより、前連結会計年度を939億円（80%）上回る2,114億円となりました。

この結果、税引前利益は、前連結会計年度を2,113億円（35%）上回る8,127億円となりました。

法人所得税は、米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しがあった一方、税引前利益の増加による負担増に加え、資源関連資産の撤退に係る追加税金費用などにより、前連結会計年度から809億円（67%）負担増の2,023億円となりました。

以上により、連結純利益は前連結会計年度を1,199億円（27%）上回る5,602億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となる環境・インフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は446億円となり、前連結会計年度と比較して212億円の増加となりました。

これは、千代田化工建設株式会社の持分損益改善や、米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しなどにより増益となったものです。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、企業投資、リース、不動産・都市開発、物流などの分野において、投資及び運用事業を行っています。

当連結会計年度の連結純利益は442億円となり、前連結会計年度と比較して87億円の増加となりました。

これは、保有不動産の交換益計上やファンド評価益の増加などにより増益となったものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、天然ガス・石油の生産・開発事業、液化天然ガス（LNG）事業、原油・石油製品・炭素製品・LPG等の販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は203億円となり、前連結会計年度と比較して352億円の減少となりました。

これは、LNG関連事業における持分利益・受取配当金増加の一方、資源関連資産の入替に伴う損失、廃坑費用の追加引当、撤退に係る追加税金費用等の一過性損失などにより減益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属の分野において、トレーディング、開発、投資などを通じて事業経営に携わっています。

当連結会計年度の連結純利益は2,610億円となり、前連結会計年度と比較して1,131億円の増加となりました。

これは、前年度に計上した一過性損失の反動に加え、豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたこと、及び市況上昇による持分利益・受取配当金の増加などにより増益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は852億円となり、前連結会計年度と比較して558億円の増加となりました。

これは、船舶事業における一過性損失の反動や売船益、及びアジア自動車事業における持分利益の増加などにより増益となったものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は306億円となり、前連結会計年度と比較して39億円の増加となりました。

これは、基礎化学品事業において繰延税金負債計上等に伴う一過性損失を計上した一方、販売価格上昇等による取引利益・持分利益の増加などにより増益となったものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、衣料、日用品、ヘルスケアなど、消費者の生活に身近な分野で、原料の調達から、流通・小売に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は747億円となり、前連結会計年度と比較して466億円の減少となりました。

これは、鮭鱒養殖事業における持分利益が増加した一方、前年度に計上したローソン子会社化及び食肉事業における一過性利益の反動や、食品原料事業における一過性損失などにより減益となったものです。

(3) 資産及び負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より2,834億円増加し、16兆370億円となりました。これは、期末休日の影響や取引価格の上昇及び取引数量の増加などに伴い、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より1,927億円減少し、9兆7,718億円となりました。これは、期末休日の影響や取引価格の上昇及び取引数量の増加などに伴い営業債務及びその他の債務が増加した一方、社債及び借入金の返済を進めたことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末より2,773億円減少し、3兆7,142億円となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より4,152億円増加し、5兆3,324億円となりました。これは、連結純利益の積み上がりがあったことなどによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,400億円減少し、1兆55億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は7,425億円増加しました。これは、法人所得税の支払いなどがあ

ったものの、営業収入や配当収入などにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は3,176億円減少しました。これは、固定資産や上場有価証券の売却などによる収入があったものの、三菱自動車工業株式の取得をはじめとする関連会社への投資や設備投資などにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは4,249億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は5,543億円減少しました。これは、借入金の返済や社債の償還、親会社における配当金の支払いなどにより、資金が減少したものです。

2. 2018年度の見通し

2018年度の連結純利益は6,000億円を見込んでいます。前提となるセグメント別の見通しや市況の状況については、2017年度決算公表参考資料（2017年度決算及び2018年度業績見通し）をご参照ください。また、業績に影響を与える可能性がある主なリスクについては、後述「3. 事業等のリスク」をご参照ください。

3. 事業等のリスク

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当連結会計年度の世界経済は、北朝鮮や中東などの地政学的リスクが高まったものの、先進国では消費や投資の伸長により堅調な経済成長が継続し、新興国では中国を中心に安定した経済成長となりました。

(2) 市場リスク

(以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の当連結会計年度の連結業績に基づいています。)

① 商品市況リスク

当社では、商取引や資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品を製造・販売することなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っています。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

(エネルギー資源)

当社は北米、東南アジア、豪州などにおいて、天然ガス・石油の生産・開発事業、液化天然ガス（LNG）事業を行っており、石油・ガス価格は当社の業績に少なからぬ影響を与えます。

原油価格（Brent）は米国シェールオイル生産が増大しているものの、アジアを中心とした需要の堅調な伸び、また主要産油国の減産合意延長もあり60米ドル台で取引されています。今後も、引き続き、地政学リスク、主要産油国や米国シェールオイルの生産状況、主要国の在庫動向で価格が上下する不安定な環境が続くとみられます。

LNG価格は基本的に原油価格にリンクしており、1バーレル当たりの原油価格が1米ドル変動すると、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて年間20億円増減すると試算されます。ただし、LNG・

原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

(金属資源)

当社は、100%出資子会社の三菱デベロップメント社（MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD、本社：豪州ブリスベン、以下「MDP社」）を通じて、製鉄用の原料炭及び発電用等の一般炭を販売しており、石炭価格の変動はMDP社の収益を通じて当社の業績に影響を与えます。また、MDP社の収益は、石炭価格の変動の他にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートの変動や悪天候、労働争議等の要因にも影響を受けます。

銅についても、生産者としての価格変動リスクを負っています。1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間14億円の変動をもたらす（1ポンド当たりの価格が0.1米ドル変動すると連結純利益で年間32億円の変動をもたらす）と試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に決定されない場合があります。

(石油化学製品)

当社は、サウジアラビア、マレーシア、ベネズエラなどにおいて、ナフサや天然ガスを原料としたポリエチレン、エチレングリコール、パラキシレン、メタノールといった石油化学製品の製造・販売事業を展開し、アジアを中心にグローバルに貿易取引も行っています。石油化学製品は原料市況並びに需給バランス等の要因から製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該事業や取引から得られる当社の収益に影響を及ぼします。

② 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じていますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に年間約25億円の変動をもたらします。

更に、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると在外営業活動体の換算差額を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行していますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

③ 株価リスク

当社は、当連結会計年度末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆4,900億円（時価）の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っています。上記の価格は約5,800億円の評価益を含んでいますが、株式の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しています。よって、株価の下落は年金資産を目減りさせるリスクがあります。

④ 金利リスク

当社の当連結会計年度末時点の有利子負債総額は4兆9,544億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。ただし、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM (Asset Liability Management) 委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っています。

(3) 信用リスク

当社は、様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っています。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っています。

当社では当該リスクを管理するために、取引先ごとに成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行っていますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めていますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社は、海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済・社会情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っています。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジ策を講じています。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度に基づきビジネス対象国を8つの区分に分類し、区分ごとに枠を設定するなどの手法によってリスクの積み上がりをコントロールしています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先若しくは進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っていますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っています。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、事業特性を踏まえて決定した投下資金に対する利回りが、最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っています。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定しており、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方、計画した収益を上げていない先については、持分売却・清算による撤退を含め、保有方針を明確にすることで、効率的な資産の入替を行っています。

しかしながら、このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っていますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、事業環境の変化や案件からの撤退等に伴い、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 重要な投資案件に関するリスク

(豪州原料炭及びその他の金属資源権益への投資)

当社は、昭和43年11月に100%出資子会社の三菱デベロップメント社 (MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD、本社：豪州ブリスベン、以下「MDP社」) を設立し、炭鉱開発 (製鉄用の原料炭及び発電用等の一般炭) に取り組んできました。平成13年には、MDP社を通じ、約1,000億円で豪州クイーンズランド州BMA原料炭事業 (以下「BMA」) の50%権益を取得し、パートナーのBHP社 (BHP Billiton Limited、本社：豪州メルボルン) と共に事業を運営しています。現在では、BMAは年間6,000万トンの生産量を誇る世界最大規模の原料炭事業に成長しています。また、当連結会計年度末のMDP社の固定資産帳簿価額は約8,100億円となっています。

なお、MDP社については、商品市況リスクにより業績に影響を与える可能性があります。詳細については「(2)

① 商品市況リスク（金属資源）」をご参照ください。

（チリ国銅資産権益への投資及びその他の資源権益への投資）

当社は、アングロ・アメリカン社（Anglo American Plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」）、チリ国営の銅生産会社であるCorporacion Nacional del Cobre de Chile社（本社：チリ国サンチャゴ）と三井物産株式会社の合弁会社（以下「合弁会社」）と共に、チリ国銅資源権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式を保有しています。アングロスール社への出資比率は、アングロ社グループが50.1%、合弁会社が29.5%、当社グループが20.4%となっており、当社の取得額は45.1億米ドルです。

アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区等の資産を保有しています（アングロスール社合計の平成29年銅生産量実績は約35万トン）。

当社はアングロスール社への投資に対して持分法を適用しています。アングロスール社宛の投資に関しては、「持分法で会計処理される投資」として減損テストを行っており、アングロスール社の生産・開発計画は長期間に及ぶため、銅価格の見通しを含め、中長期的な観点から評価し判断しています。銅価格に関しては、将来の需給環境等のファンダメンタルズや、社外の金融機関等の提供するデータ等を考慮して、当社としての見通しを策定しています。アングロスール社の生産・開発計画は長期間に及ぶため、短期的な価格の動向よりも中長期的な価格見通しの方が、アングロスール社への投資の評価により重要な影響を与えます。銅市況の低迷に加え、新規鉱山プロジェクトの開発期間の長期化等も踏まえて総合的に見直した結果、平成27年度末に2,712億円の減損を実施し、当連結会計年度末の帳簿価額は約1,600億円となっています。

上記以外の銅資産権益への投資や原油・ガス、LNG関連の投資についても、重要なリスクとして認識しています。なお、生産・開発計画は長期間に及ぶため、短期的な価格の動向よりも中長期的な価格見通しの方が、投資の評価により重要な影響を与えます。

（7）コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点を持ち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっています。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、贈収賄関連諸法、貿易関連諸法、環境関連諸法や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督しています。その指揮・監督の下、各営業グループ及びコーポレートスタッフ部門においても、各グループ・部門のコンプライアンス・オフィサーが、固有のコンプライアンス施策の立案・実施をするなど、コンプライアンス意識を高めることに努めています。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

（8）自然災害等によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象や、インフルエンザ等の感染症、大規模事故、テロ・暴動、その他予期せぬ事態が発生した場合、当社の社員・事業所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では、社員の安否確認システムの導入、災害対策マニュアル及びBCP（事業継続計画）の策定、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、防災訓練、必要物資の備蓄、国内外の拠点や関係会社との連携・情報共有などの対策を講じ、各種災害・事故に備えています。ただし、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、かかる事象の発生時には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

（注意事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

ん。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,145,514	1,005,461
定期預金	246,922	234,758
短期運用資産	22,867	9,319
営業債権及びその他の債権	3,125,504	3,523,341
その他の金融資産	115,734	99,804
たな卸資産	1,110,138	1,204,402
生物資産	67,241	68,431
前渡金	229,819	164,909
売却目的保有資産	39,330	91,431
その他の流動資産	364,196	376,905
流動資産合計	6,467,265	6,778,761
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	2,651,317	3,050,371
その他の投資	2,291,465	2,203,242
営業債権及びその他の債権	500,853	526,986
その他の金融資産	109,443	93,849
有形固定資産	2,484,714	2,106,195
投資不動産	47,959	72,192
無形資産及びのれん	1,010,310	1,003,335
繰延税金資産	37,883	35,847
その他の非流動資産	152,348	166,211
非流動資産合計	9,286,292	9,258,228
資産合計	15,753,557	16,036,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,248,231	1,269,535
営業債務及びその他の債務	2,542,191	2,765,215
その他の金融負債	106,456	81,574
前受金	222,373	167,143
未払法人税等	106,612	101,671
引当金	50,689	48,631
売却目的保有資産に直接関連する負債	6,094	22,958
その他の流動負債	395,196	460,211
流動負債合計	4,677,842	4,916,938
非流動負債		
社債及び借入金	4,135,680	3,684,860
営業債務及びその他の債務	204,657	222,474
その他の金融負債	18,936	23,349
退職給付に係る負債	79,261	80,532
引当金	239,259	228,483
繰延税金負債	576,941	598,244
その他の非流動負債	31,970	16,898
非流動負債合計	5,286,704	4,854,840
負債合計	9,964,546	9,771,778
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	220,761	229,423
自己株式	△12,154	△10,970
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	451,086	509,887
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△17,953	△10,920
在外営業活動体の換算差額	445,816	426,644
その他の資本の構成要素計	878,949	925,611
利益剰余金	3,625,244	3,983,916
当社の所有者に帰属する持分	4,917,247	5,332,427
非支配持分	871,764	932,784
資本合計	5,789,011	6,265,211
負債及び資本合計	15,753,557	16,036,989

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
収益	6,425,761	7,567,394
原価	△5,097,123	△5,680,754
売上総利益	1,328,638	1,886,640
販売費及び一般管理費	△932,607	△1,387,266
有価証券損益	83,288	4,365
固定資産除・売却損益	14,419	40,929
固定資産減損損失	△103,181	△80,173
その他の損益－純額	10,581	9,894
金融収益	132,389	179,160
金融費用	△49,537	△52,259
持分法による投資損益	117,450	211,432
税引前利益	601,440	812,722
法人所得税	△121,366	△202,306
当期純利益	480,074	610,416
当期純利益の帰属		
当社の所有者	440,293	560,173
非支配持分	39,781	50,243
	480,074	610,416

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	480,074	610,416
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	111,869	10,086
確定給付制度の再測定	26,832	1,928
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,471	△3,736
合計	144,172	8,278
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,359	△2,011
在外営業活動体の換算差額	△62,975	△16,825
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△65,307	4,488
合計	△126,923	△14,348
その他の包括利益合計	17,249	△6,070
当期包括利益合計	497,323	604,346
当期包括利益の帰属		
当社の所有者	452,465	559,636
非支配持分	44,858	44,710
	497,323	604,346

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	262,738	220,761
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,621	1,368
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△1,420	△712
非支配株主との資本取引及びその他	△42,178	8,006
期末残高	220,761	229,423
自己株式		
期首残高	△14,509	△12,154
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	2,364	1,208
取得及び処分—純額	△9	△24
期末残高	△12,154	△10,970
その他の資本の構成要素		
期首残高	913,939	878,949
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	12,172	△537
利益剰余金への振替額	△47,162	47,199
期末残高	878,949	925,611
利益剰余金		
期首残高	3,225,901	3,625,244
当社の所有者に帰属する当期純利益	440,293	560,173
配当金	△87,170	△153,806
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△942	△496
その他の資本の構成要素からの振替額	47,162	△47,199
期末残高	3,625,244	3,983,916
当社の所有者に帰属する持分	4,917,247	5,332,427
非支配持分		
期首残高	425,006	871,764
非支配株主への配当支払額	△19,722	△39,834
非支配株主との資本取引及びその他	421,622	56,144
非支配持分に帰属する当期純利益	39,781	50,243
非支配持分に帰属するその他の包括利益	5,077	△5,533
期末残高	871,764	932,784
資本合計	5,789,011	6,265,211

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	480,074	610,416
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	201,117	254,038
有価証券損益	△83,288	△4,365
固定資産損益	88,762	39,244
金融収益・費用合計	△82,852	△126,901
持分法による投資損益	△117,450	△211,432
法人所得税	121,366	202,306
売上債権の増減	△226,319	△366,807
たな卸資産の増減	△115,595	△60,265
仕入債務の増減	194,692	224,839
その他－純額	△55,342	49,121
配当金の受取額	218,960	305,010
利息の受取額	85,010	89,258
利息の支払額	△64,797	△65,212
法人所得税の支払額	△61,334	△196,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,004	742,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△160,055	△277,456
有形固定資産等の売却による収入	26,924	178,882
投資不動産の取得による支出	△8,696	△7,624
投資不動産の売却による収入	26,893	9,252
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△139,747	△359,511
持分法で会計処理される投資の売却による収入	98,475	77,627
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)	△74,694	△32,264
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)	1,365	25,201
その他の投資の取得による支出	△117,283	△46,090
その他の投資の売却等による収入	135,994	127,883
貸付の実行による支出	△43,331	△73,017
貸付金の回収による収入	100,307	49,137
定期預金の増減－純額	△25,737	10,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,585	△317,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	△111,480	53,562
長期借入債務等による調達－社債発行費用控除後	671,204	300,556
長期借入債務等の返済	△1,190,052	△770,267
当社による配当金の支払	△87,170	△153,806
子会社による非支配株主への配当金の支払	△19,722	△39,834
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△31,469	△13,545
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	16,535	69,021
自己株式の増減－純額	△8	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752,162	△554,328
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△6,703	△10,624
現金及び現金同等物の純増減額	△355,446	△140,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,960	1,145,514
現金及び現金同等物の期末残高	1,145,514	1,005,461

2. 連結財務諸表に関する注記

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(改訂)	財務活動から生じる負債の変動に関する開示の新設

上記を含め新たな基準書及び解釈指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

(2) セグメント情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	38,013	60,195	37,663	414,766	182,061	112,976	473,224	1,318,898	7,850	1,890	1,328,638
持分法による投資損益	23,229	13,733	25,278	2,690	5,252	12,059	34,851	117,092	1,191	△833	117,450
当社の所有者に 帰属する当期純利益 (純損失)	23,420	35,531	55,477	147,901	29,437	26,732	121,344	439,842	△1,233	1,684	440,293
資産合計	1,005,671	841,567	2,118,028	3,704,234	1,739,554	943,884	4,343,006	14,695,944	2,631,382	△1,573,769	15,753,557

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	38,140	49,949	55,711	452,804	195,593	116,154	971,796	1,880,147	7,081	△588	1,886,640
持分法による投資損益	37,345	28,250	44,076	33,521	28,768	16,170	23,644	211,774	1,166	△1,508	211,432
当社の所有者に 帰属する当期純利益 (純損失)	44,594	44,185	20,273	261,028	85,176	30,585	74,742	560,583	△1,100	690	560,173
資産合計	1,045,645	814,767	2,074,072	3,777,340	1,921,082	993,650	4,599,842	15,226,398	2,460,406	△1,649,815	16,036,989

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。

(3) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	277.79	353.27
希薄化後	277.16	352.44
分子（百万円）		
当期純利益（当社の所有者に帰属）	440,293	560,173
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,584,995	1,585,658
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,575	3,736
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,588,570	1,589,394

(4) 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2017年度決算及び2018年度業績見通し

2018年5月8日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

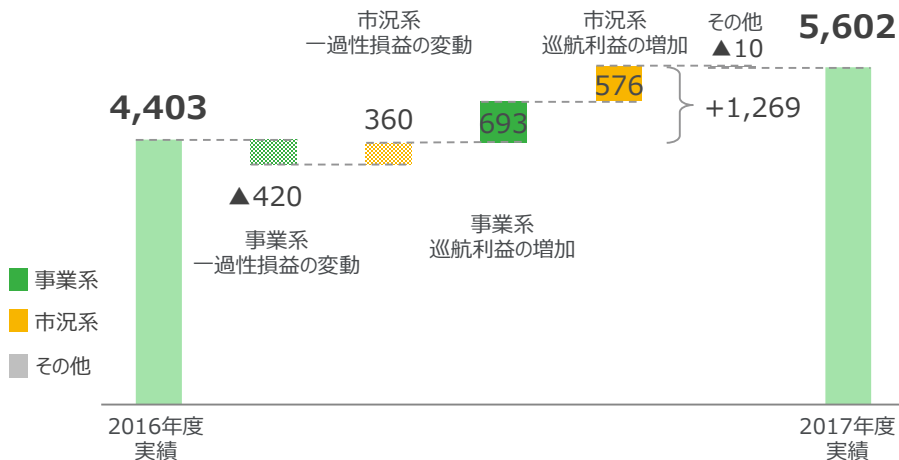
2017年度決算及び2018年度業績見通し

	2016年度 実績	2017年度 実績	増減	2017年度 業績見通し (2/5公表)	増減	2018年度 業績見通し
連結純利益	4,403億円	5,602億円	+1,199億円	5,400億円	+202億円	6,000億円
事業系	3,395億円	3,668億円	+273億円	3,640億円	+28億円	3,960億円
市況系*	1,002億円	1,938億円	+936億円	1,730億円	+208億円	1,970億円
一株当たり配当	80円	110円	+30円	100円	+10円	115円

*「市況系」はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

2017年度決算の概要

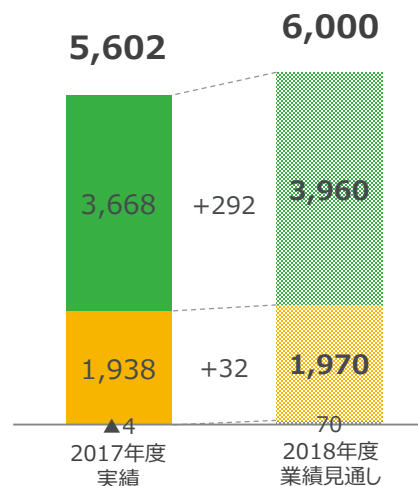
- ✓ 事業系は、一過性利益の反動等があったものの、LNG関連事業やアジア自動車事業を中心に巡航利益が前年度比+693億円と着実に積み上がったことにより増益。
- ✓ 市況系は、前年度に計上した一過性損失の反動に加え、金属資源事業を中心に巡航利益が+576億円増加したことにより増益。
- ✓ この結果、事業系・市況系の巡航利益は合計で前年度比+1,269億円増加し、連結純利益は過去最高益となる5,602億円となった。
- ✓ 一株当たり配当は2月5日公表の見通しから10円引き上げ、110円とする。



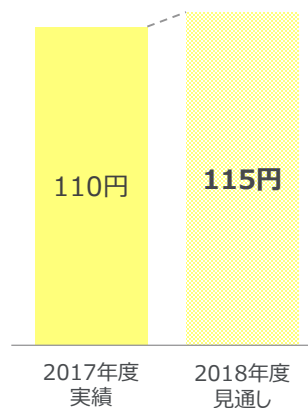
2018年度業績見通し

- ✓ 事業系・市況系ともに、2017年度に計上した一過性損失の反動があることに加え、巡航利益が引き続き堅調に推移する見通しとなっていることなどを踏まえ、2018年度業績見通しは2期連続で過去最高益更新となる6,000億円を見込む。
- ✓ 一株当たり配当見通しは、2017年度の110円から5円引き上げ、115円を見込む。

<業績見通し>



<配当見通し>



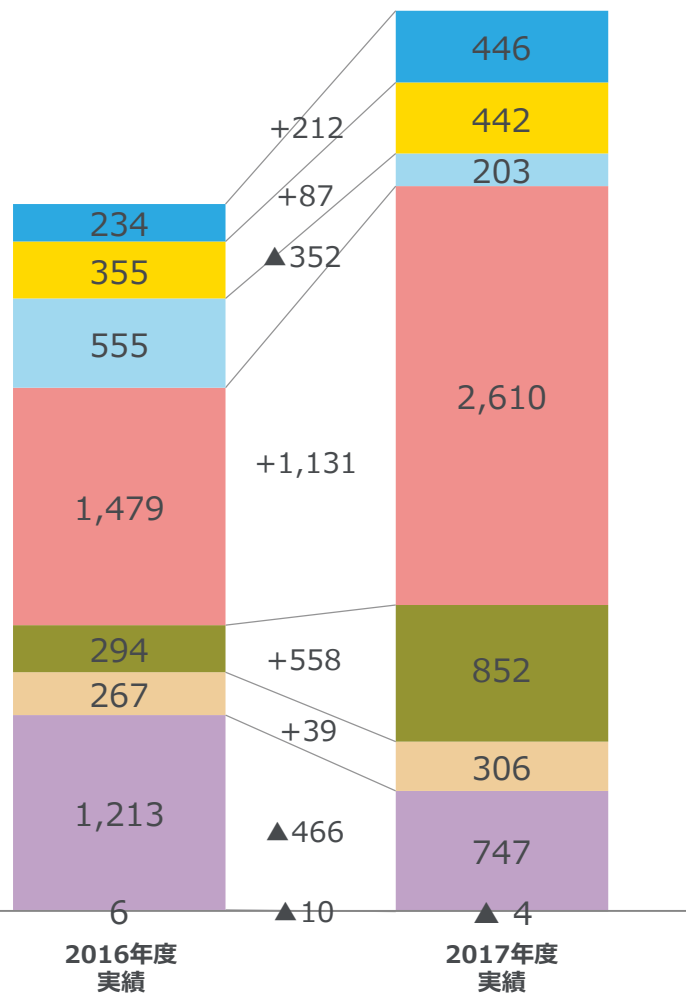
セグメント別の状況

(億円)

4,403

+1,199

5,602



■ 地球環境・インフラ事業 (前年度比 +91%増益)

千代田化工建設の持分損益改善や、米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益など

■ 新産業金融事業 (前年度比 +25%増益)

保有不動産の交換益計上やファンド評価益の増加など

■ エネルギー事業 (前年度比 ▲63%減益)

LNG関連事業における持分利益・受取配当金増加の一方、資源関連資産の入替に伴う損失、廃坑費用の追加引当、撤退に係る追加税金費用等の一過性損失など

■ 金属 (前年度比 +76%増益)

前年度に計上した一過性損失の反動に加え、豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたこと、及び市況上昇による持分利益・受取配当金の増加など

■ 機械 (前年度比 +190%増益)

船舶事業における一過性損失の反動や売船益、及びアジア自動車事業における持分利益の増加など

■ 化学品 (前年度比 +15%増益)

基礎化学品事業において繰延税金負債計上等に伴う一過性損失を計上した一方、販売価格上昇等による取引利益・持分利益の増加など

■ 生活産業 (前年度比 ▲38%減益)

鮭鱒養殖事業における持分利益が増加した一方、前年度に計上したローソン子会社化及び食肉事業における一過性利益の反動や、食品原料事業における一過性損失など

■ その他

-

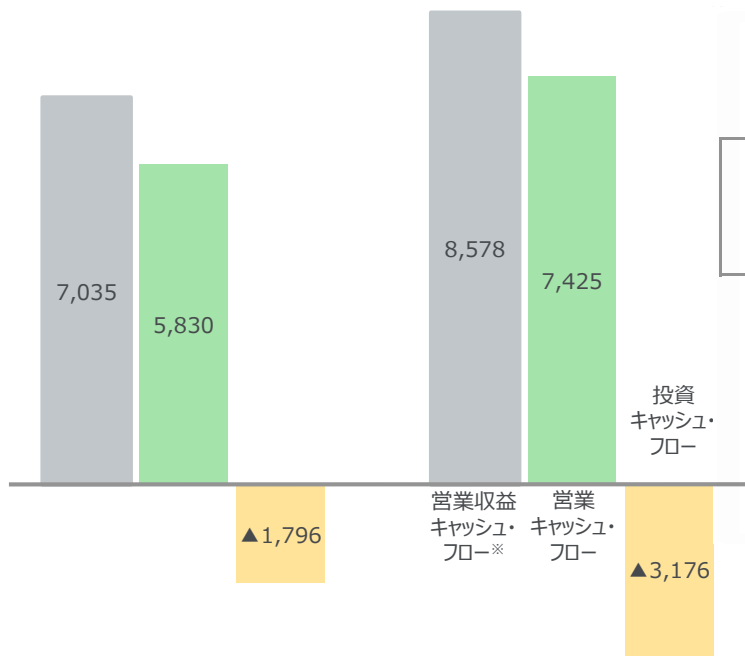
キャッシュ・フローの状況

2016年度

2017年度

【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)



営業収益CF + 投資CF	営業収益CF	投資CF			2017年度 計	中経2年間 (2016~17年度) 累計
	8,578	新規・更新投資	売却及び 回収	ネット		
		▲7,960	4,784	▲3,176	5,402	10,641

新規・更新投資	売却及び回収
自動車関連事業（機械） シェールガス事業（エネルギー事業） CVS事業（生活産業）	航空機リース事業（新産業金融事業） 船舶事業（機械） 不動産関連事業（新産業金融事業） 上場有価証券（エネルギー事業・その他）

<フリーキャッシュ・フロー>

+4,034

+4,249

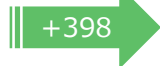
※ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益
－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金)

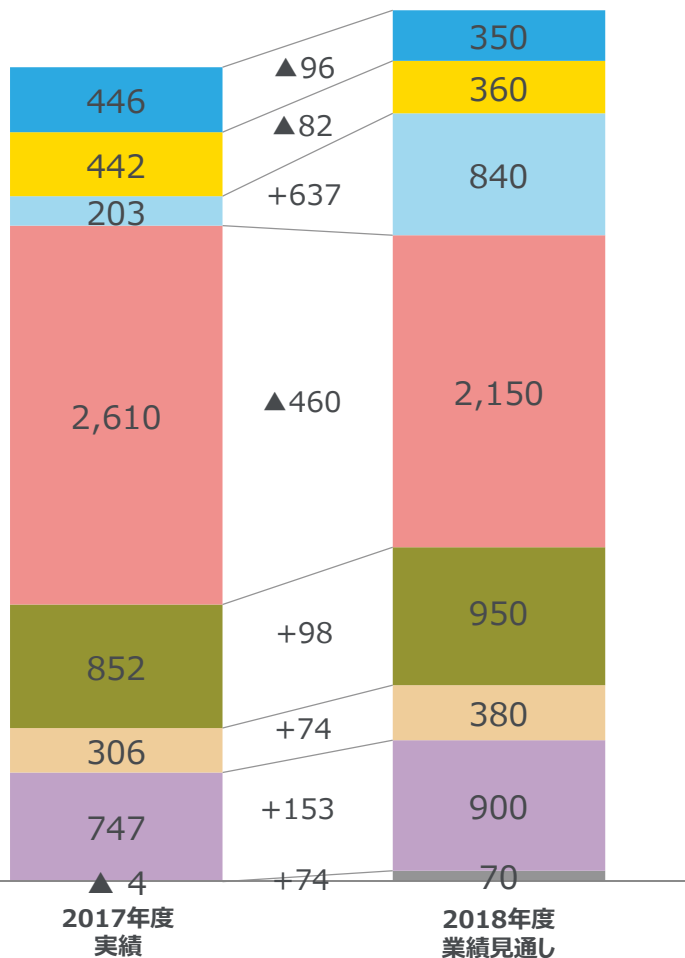
セグメント別の2018年度業績見通し

(億円)

5,602



6,000



■ **地球環境・インフラ事業 (前年度比▲22%減益)**

海外発電事業における一過性利益が見込まれるものの、前年度に計上した米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益の反動など

■ **新産業金融事業 (前年度比 ▲19%減益)**

前年度に計上した保有不動産の交換益の反動など

■ **エネルギー事業 (前年度比+314%増益)**

前年度に計上した資源関連資産の入替に伴う損失や、廃坑費用の追加引当、撤退に係る追加税金費用等の一過性損失の反動、及び市況上昇に伴う持分利益・受取配当金増加など

■ **金属 (前年度比▲18%減益)**

市況下落による持分利益・受取配当金の減少など

■ **機械 (前年度比+12%増益)**

三菱自動車の持分法適用開始による持分利益など

■ **化学品 (前年度比+24%増益)**

前年度に計上した、基礎化学品事業における繰延税金負債計上等に伴う一過性損失の反動など

■ **生活産業 (前年度比+20%増益)**

前年度に計上した食品原料事業における一過性損失の反動など

■ **その他**

保有資産売却による一過性利益を見込んでいることなど

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2017年度 実績	2018年度 業績見通し	増減	2018年度業績見通しに対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	110.85	110.00	▲0.85	1円の円安/円高につき年間30億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	56	60	+4	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,444 [292]	6,504 [295]	+60 [+3]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間14億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間32億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.06	0.10	+0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	1.48	2.50	+1.02	